

2021年2月16日

「核ゴミ問題を考える北海道会議」設立賛同への呼びかけ

「核ゴミ問題を考える北海道」設立呼びかけ人

代表 上田文雄

＜呼びかけの趣旨＞

2020年10月9日寿都町町長は高レベル放射性廃棄物（核ゴミ）の最終処分地選定にむけた原子力発電環境整備機構（NUMO）の文献調査へ応募しました。つづいて10月15日神恵内村村長も同じくNUMOの文献調査の申し入れを受諾しました。いずれの町村も、議会の過半数の支持を受けての首長の決定でした。NUMOの手続きでは核ゴミの最終処分場の選定は、現段階では今後この2町村から選定されていくことになります。

寿都町議会も神恵内村議会も議員数は一桁しかおらず、これらの過半数と首長の判断だけで核ゴミ最終処分場建設の選定地が確定されてしまったこととなります。しかし、核ゴミの最終処分場の建設は、安全性や風評被害等を考えれば、北海道全域に及ぶ問題であり、道民全体で考えなければならない問題です。全道528万人の生活と遠大な将来が2町村のごく少数の意思で左右されたこととなります。

北海道には、最終処分場を建設して全国の核ゴミを受け入れることについて、「特定放射性廃棄物の持込みは慎重に対処すべきであり、受け入れ難いことを宣言する」という条例があります（北海道における特定放射性廃棄物に関する条例＜平成12年＞）。寿都町及び神恵内村の文献調査の応募、応諾は、この北海道の条例の主旨に明らかに反するものです。

私たちは、北海道民の多数の意見や意向が考慮されることなく、北海道の条例がないがしろにされた事態に鑑みて、核ゴミの最終処分場選定への調査応募のあり方、特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律の問題点、さらには幌延の深地層処分研究施設の存在等、核ゴミの最終処分に関わる諸問題について、これを北海道全体の問題として考え、道民全体による論議の場をつくる必要性を痛感します。

そこで、この問題について多様な立場や意見を持つ人々が参加して、学び合い、対話して論議を深めていきながら、合意形成をはかっていく場としての「核ゴミ問題を考える北海道会議」を立ち上げることを呼びかけたいと思います。

○基本方針

1. 核ゴミ問題を北海道全体の問題として考えるために、道民の関心を喚起し、情報を共有しながら、道民的な論議をする場をつくる
2. 多様な立場や意見を持つ人々が参加して、学びあい、対話して論議を深め、合意形成をはかっていくための場をつくる。

◎以上の設立趣旨と基本方針に賛同される個人・団体を募りたいと思います。

賛同登録フォームにご記入のうえお申込みください。